

令和元年

第4回市議会定例会 議案第8号

令和元(2019)年度函館市水道事業会計補正予算(第1号)

第1条 令和元(2019)年度函館市水道事業会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和元(2019)年度函館市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 水道事業収益	4,971,368千円	843千円	4,972,211千円
第1項 水道事業収益	4,580,652千円	843千円	4,581,495千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	4,648,971千円	△ 30,220千円	4,618,751千円
第1項 水道事業費用	4,170,756千円	△ 26,874千円	4,143,882千円
第2項 温泉事業費用	74,480千円	122千円	74,602千円
第4項 営業外費用	367,438千円	△ 3,468千円	363,970千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「1,594,982千円」を「1,588,111千円」に、「118,268千円」を「118,277千円」に、「1,405,918千円」を「1,428,341千円」に、「70,796千円」を「41,493千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	1,232,513千円	△ 1千円	1,232,512千円
第2項 他会計負担金	44,168千円	△ 1千円	44,167千円
	支	出	
第1款 資本的支出	2,827,495千円	△ 6,872千円	2,820,623千円
第1項 建設改良費	1,731,125千円	△ 6,872千円	1,724,253千円

第4条 予算第9条中「1,064,624千円」を「1,031,000千円」に改める。

令和元年12月2日提出

函館市長 工藤 壽 樹

令和元年度函館市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 水道事業収益			4,971,368 ^{千円}	843 ^{千円}	4,972,211 ^{千円}	
	1 水道事業収益		4,580,652	843	4,581,495	
		2 他会計負担金	284,711	843	285,554	一般会計負担金「38,831千円」を「39,674千円」に改める。

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 水道事業費用			4,648,971 ^{千円}	△ 30,220 ^{千円}	4,618,751 ^{千円}	
	1 水道事業費用		4,170,756	△ 26,874	4,143,882	
		1 原水費	83,863	△ 22	83,841	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		2 浄水費	565,973	△ 6,475	559,498	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		3 配水費	309,934	△ 6,545	303,389	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		4 給水費	402,209	△ 5,496	396,713	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		5 業務費	597,625	△ 1,260	596,365	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		6 総係費	518,174	△ 7,091	511,083	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		7 簡易水道費	178,869	15	178,884	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
	2 温泉事業費用		74,480	122	74,602	
		1 温泉供給費	40,409	122	40,531	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
	4 営業外費用		367,438	△ 3,468	363,970	

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	252,463 ^{千円}	△ 3,579 ^{千円}	248,884 ^{千円}	企業債利息を補正
		2 消費税及び 地方消費税	113,539	111	113,650	納付税額を補正

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資本的収入			1,232,513 ^{千円}	△ 1 ^{千円}	1,232,512 ^{千円}	
	2 他会計負担金		44,168	△ 1	44,167	
		1 他会計負担金	44,168	△ 1	44,167	一般会計負担金「44,168千円」を「44,167千円」に改める。

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資本的支出			2,827,495 ^{千円}	△ 6,872 ^{千円}	2,820,623 ^{千円}	
	1 建設改良費		1,731,125	△ 6,872	1,724,253	
		1 水道事業 建設改良費	1,463,691	△ 6,872	1,456,819	原水及び浄水施設事業費「62,531千円」を「62,248千円」に、配水施設事業費「1,082,424千円」を「1,075,950千円」に、簡易水道施設事業費「18,724千円」を「18,612千円」に、消火栓事業費「19,257千円」を「19,254千円」に改める。

令和元年度函館市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	235,183
減価償却費	1,529,982
固定資産除却費	39,461
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	61,292
賞与引当金の増減額 (△は減少)	117
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	163
長期前受金戻入額	△ 226,720
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息	248,884
小計	1,888,286
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 248,884
未払消費税等の増減額	65,501

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,705,003

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,724,253
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	44,167
その他収入	285,345

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 1,394,741

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	903,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,096,370

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 193,370

資金増加額 (又は減少額)	116,892
資金期首残高	3,205,216
資金期末残高	<u>3,322,108</u>

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
補 後	損益勘定支弁職員	1	() 103	10,550	426,752	352,898	790,200	143,020	933,220
正	資本勘定支弁職員		() 14		49,213	31,729	80,942	16,838	97,780
後	合 計	1	() 117	10,550	475,965	384,627	871,142	159,858	1,031,000
補 前	損益勘定支弁職員	1	() 103	10,550	433,118	369,354	813,022	146,950	959,972
正	資本勘定支弁職員		() 14		51,734	34,930	86,664	17,988	104,652
前	合 計	1	() 117	10,550	484,852	404,284	899,686	164,938	1,064,624
比 較	損益勘定支弁職員		()		△ 6,366	△ 16,456	△ 22,822	△ 3,930	△ 26,752
	資本勘定支弁職員		()		△ 2,521	△ 3,201	△ 5,722	△ 1,150	△ 6,872
	合 計		()		△ 8,887	△ 19,657	△ 28,544	△ 5,080	△ 33,624

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	9,744	17,064	6,687	8,942	10,780	23,050	114,095	78,803	6,030	275,195	109,432	384,627
	補 正 前	9,744	18,780	8,404	9,026	10,959	34,793	118,543	79,048	5,555	294,852	109,432	404,284
	比 較		△ 1,716	△ 1,717	△ 84	△ 179	△ 11,743	△ 4,448	△ 245	475	△ 19,657		△ 19,657

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 8,887	給与改定に伴う増加分	536		給与改定の状況 給料表の平均改定率 0.1% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		その他の増減分	△ 9,423	職員の変動及びその他の減	
手 当 等	△ 21,218	給与改定に伴う増加分	4,479		勤勉手当の0.05月引き上げ分等
		その他の増減分	△ 25,697	職員の変動及びその他の減	

3 給料及び手当等の状況

(2) 初任給（令和元年11月1日現在）

区分		事務・技術(円)	その他(円)	一般会計の制度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
補正後	高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
	短大卒	163,100		163,100	
	大学卒	182,200		182,200	
補正前	高校卒	148,600	146,000	148,600	146,000
	短大卒	161,300		161,300	
	大学卒	180,700		180,700	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術			その他		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年11月1日現在	8級	1	0.9	3級		
	7級	2	1.7	2級	1	100.0
	6級	9	7.8	1級		
	5級					
	4級	32	27.6			
	3級	21	18.1			
	2級	36	31.0			
	1級	13	11.2			
	再任用	()	()	再任用	()	()
	計	116	100	計	1	100

※ () 内は再任用短時間勤務職員（外数）

（既定の期末手当・勤勉手当の説明を，次のとおり改める。）

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階， 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	無	
	2.225	2.275	4.5	有	
前年度	(1.075)	(1.275)	(2.35)	無	
	2.125	2.325	4.45	有	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	無	
	2.225	2.275	4.5	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

令和元年度函館市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和2年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

	千円		
(1) 水道事業有形固定資産	62,912,208		
減価償却累計額	<u>△33,661,833</u>	千円	29,250,375
(2) 温泉事業有形固定資産	937,276		
減価償却累計額	<u>△ 538,449</u>		398,827
(3) 売電事業有形固定資産	452,647		
減価償却累計額	<u>△ 91,354</u>		千円 361,293
有形固定資産合計			30,010,495
(4) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券			1,000
ロ 出 資 金			<u>3,291</u>
投資その他の資産合計			<u>4,291</u>
固定資産合計			千円 30,014,786

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		3,322,108
(2) 未 収 金		615,900

貸倒引当金	千円	千円
	△ 8,632	607,268
流動資産合計		千円
		<u>3,929,376</u>
資産合計		<u><u>33,944,162</u></u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		15,778,016
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>1,177,476</u>	
引当金合計		<u>1,177,476</u>
固定負債合計		16,955,492
4 流動負債		
(1) 企業債		1,115,134
(2) 未払金		622,232
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	64,759	
ロ 法定福利費引当金	<u>13,015</u>	
引当金合計		77,774
(4) 下水道使用料預り金		20,040
(5) その他流動負債		<u>6,407</u>

	流動負債合計	千円 1,841,587
5	繰延収益	
	長期前受金	千円 7,716,669
	収益化累計額	<u>△4,396,226</u>
	繰延収益合計	<u>3,320,443</u>
	負債合計	22,117,522
	資本の部	
6	資本金	9,724,073
7	剰余金	
(1)	資本金剰余金	254,792
(2)	利益剰余金	
	イ 当年度未処分利益剰余金	千円 <u>1,847,775</u>
	利益剰余金合計	<u>1,847,775</u>
	剰余金合計	<u>2,102,567</u>
	資本合計	<u>11,826,640</u>
	負債資本合計	<u>33,944,162</u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) その他有価証券 市場価格が無いことから、取得原価としている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法によっている。

主な耐用年数 建物 7～50年

構築物 4～80年

機械及び装置 5～20年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、721,898千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、水道事業ならびに温泉事業および売電事業ならびに簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の給水区域において水道水を供給する業務
温泉事業	温泉を供給する業務
売電事業	水道施設を用いて発電した電力を販売する業務
簡易水道事業	戸井地域、恵山地域、榎法華地域および南茅部地域の給水区域において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

	水道事業	温泉事業	売電事業	簡易水道事業	合計
営業収益	4,062,867	90,417	50,820	160,386	4,364,490
営業費用	3,594,393	72,000	27,819	420,417	4,114,629
営業損益	468,474	18,417	23,001	△ 260,031	249,861
経常損益	374,302	20,855	21,839	△ 181,813	235,183
セグメント資産	31,250,978	515,128	531,860	1,646,196	33,944,162
セグメント負債	19,281,192	91,439	460,042	2,284,849	22,117,522
その他の項目					
他会計繰入金 （収益的収入）	28,526			11,148	39,674
減価償却費	1,253,121	24,679	22,839	229,343	1,529,982
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	248,323	△ 15,895	△ 22,839	△ 201,109	8,480

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 28,808千円

1年超 33,914千円

合計 62,722千円

V その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失4,472千円を処理するため、貸倒引当金4,472千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として48,140千円を支給するため、退職給付引当金48,140千円を使用する。

3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として77,712千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金77,712千円を使用する。